

北海道文教大学

教職課程

2024 (R6) 年度

自己点検・評価報告書

2025 (R7) 年 5 月 14 日

活かす人へ
✽ 北海道文教大学

目次

I	教職課程の現状及び特色	1
II	基準領域ごとの自己点検評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	5
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	8
III	総合評価	11
IV	現況基礎データ一覧	11

I 教職課程の現状及び特色

1 現状

(1) 大学名：北海道文教大学

(2) 所在地：北海道恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1

(3) 学生数及び教員数（令和 6 年 5 月 1 日現在）

学生数： 評価対象学部 874 名／大学全体 1985 名

（評価対象研究科（修士課程）3 名／研究科全体 23 名）

教員数： 教職課程科目担当 28 名／大学全体 109 名

(4) 教職課程認定学部等一覧

①学部

学部名	学科名	認定を受けている教職員免許状の種類
人間科学部	健康栄養学科	栄養一種免許状
	こども発達学科	幼稚園一種免許状
		小学校一種免許状
		特別支援学校一種免許状（知・肢・病弱）
国際学部	国際コミュニケーション学科	中学校一種免許状（英語）
		高等学校一種免許状（英語）

②大学院

研究科名	専攻名	認定を受けている免許状の種類
こども発達学研究科	こども発達学専攻	幼稚園専修免許状
		小学校専修免許状

2 特色

北海道文教大学の草創は 1942（昭和 17）年に開学した北海道女子栄養学校に始まる。その後、1947（昭和 22）年に北海道栄養学校に改称、1963（昭和 38）年に北海道栄養短期大学への昇格、1999（平成 11）年に北海道文教大学へと改組し現在に至っている。2021（令和 3）年に外国語学部の募集を停止し、新たに外国語学部を改組した国際学部を開設し、国際学部には国際教養学科と国際コミュニケーション学科を設置した。2022（令和 4）年現在、外国語学部には国際言語学科、人間科学部に健康栄養学科、理学療法学科、作業療法学科、看護学科、こども発達学科、国際学部には国際教養学科、国際コミュニケーション学科および大学院としてグローバルコミュニケーション研究科言語文化コミュニケーション専攻、健康栄養科学研究科健康栄養科学専攻、リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻、こども発達学研究科こども発達学専攻の 3 学部 8 学科、4 研究科 4 専攻を有する地域に根ざした大学として発展している。

本学の建学の精神は、鶴岡学園の創立者鶴岡新太郎・トシ夫妻の遺された学訓『清く正しく雄々しく進め』を淵源とする。鶴岡夫妻は、1942（昭和 17）年という戦時下の厳しい

情勢の只中であって、希望の灯火と教育百年の大計を抱いて学園を創設した。その学訓の「清く」とは真理を探究する清新な知性であり、「正しく」とは正義に基づく誠実な倫理性を指し、「雄々しく進め」とは未来を拓く進取の精神の称揚が込められていた。

(1) 教職課程に関する組織的取組

教職課程に関する組織的取組としては、それまでの「教職課程指導室」を発展的に解消し、新たに令和4年4月から「教職センター」を開設し、関係学科における教員養成について連携を図りながら行うこととした。教職センターは本館4階の教室を改装し、「相談ブース」や「自習コーナー」を設けるとともに、教員養成・教員採用検査に関係する書籍を配架している。また、教職センター長と教職センター運営委員（7名）により、必要な協議を行いながら、学校ボランティア、へき地小規模校体験、外部講師による講座の運営等を行うとともに、教職を目指す学生の教職課程における相談や、教員採用検査に向けてのサポートを行っている。

(2) 教員養成の理念及び目標

① 教員養成の理念

知識基盤社会の到来、グローバル化、そして少子高齢化社会などわが国を取り巻く環境は急激に変化している。このような環境下で生きる子どもたちを将来にわたって学び続け、社会に貢献できる人間に育てる教育の重要性はますます高まっている。それに伴って、次代を担う子どもの教育を行う教員の養成についてもその資質・能力の向上を図ることが求められている。本学は、「清正進実」の建学の精神の下、「豊かな人間性」、「健全な社会性」、「高度な専門性」を身につけるとともに、世界及び地域社会の発展に貢献できる人材の育成に努めている。実社会で役立つ「実学重視」をモットーとして、教師として子どもたちの指導に当たる上で重要な、「国際性・コミュニケーション」、「食・健康」、「保育・学校教育」を学ぶことのできる大学である。

また、本学では大学を「人間づくりの場」として捉え、教員と学生、学生相互の信頼を基盤に、学生一人一人を大切に作る行き届いた学生支援体制のもとで、学生自身の個性・能力を伸ばすことに主眼を置いている。このようなビジョンのもとに、本学では、人間科学部健康栄養学科、人間科学部こども発達学科、国際学部国際コミュニケーション学科において教員養成課程を設置している。本学の伝統、理念、教育目標を踏まえ、各学科の教員養成課程では、教科に関する専門知識、授業実践力、自己実現を支える生徒指導に関する知識や手法、教師として学校改善に資することができる組織対応能力等を身に付けるための教育活動を展開している。

② 各学科における教育理念と人材育成の目的

本学における教職課程の設置趣旨は、各学科の特性を踏まえ、それぞれの学修で修得した専門性を生かして実践的指導力を有する教師を養成することにある。各学科における教育理念は次のとおりである。

○人間科学部健康栄養学科

健康栄養学科では、人体の構造と機能及び疾病の成り立ち、基礎・応用栄養学並びに臨床栄養学などに基づいて、直接ヒトの健康にアクセスする《人間栄養学》と、食品学、調理学並びに給食経営管理論など食品や食物を介してヒトの健康にアクセスする《食物栄養学》とに関する高度な専門知識・技術を体系的に教授し、これを両輪として社会に貢献し得る管理栄養士の能力を養成するとともに、広範な教養に基づいた豊かな人間性の涵養を教育理念とする。

○人間科学部こども発達学科

こども発達学科の教育理念は、子育て・保育に関するニーズの多様化、複雑化、幼児教育と小学校の接続上の問題などに対応するため、保育・幼児教育の専門家と小学校及び特別支援学校における教育の専門家を別個に独立したものとして行うのではなく、それらを総合し、幅広い能力・資質を備えた保育者・教育者、地域における子育て支援者を育成することであり、こうした保育者・教育者・子育て支援者の養成をを目的とする。

○国際学部国際コミュニケーション学科

国際コミュニケーション学科では、高い外国語コミュニケーション能力、および多文化を理解し、それに対応できる異文化コミュニケーション能力を有する「グローバル人材」を育成する。そして、観光インバウンドを中心に急速に国際化が進む日本、特に北海道において多様な社会文化的背景を持った海外からの来訪者をもてなす心及び海外と地域の人と人をつなげるための知識を身につけることで、多文化共生社会を構築し、地域の発展に貢献できる高い国際コミュニケーション力を持つ「グローバル人材」を育成することを目的とする。

Ⅱ 基準領域ごとの自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

「関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している」

(1) 現状説明及び長所・特色

教職科目を開設している各学科においては、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、それぞれの学科の特質を生かした教育課程を編成している。

人間科学部健康栄養学科と国際学部国際コミュニケーション学科においては、教職科目を共通開設し、実務の経験のある教員の指導の下で、実践的指導力を身に付けている。

人間科学部こども発達学科においては、ほぼすべての学生が「幼稚園教諭」、「小学校教諭」、「特別支援学校教諭（知的、肢体不自由、病弱）」から2～3種の免許を取得していることから、ディプロマ・ポリシーには以下の通り示している。

こども発達学科は、履修規定によって必要単位を取得し、必要な修業年限を満たしたうえで、次の能力を身につけていると認められた学生に「学士（こども発達学）」の学位を授与します。

○こどもの心身の成長・発達についての全般的な理解に加え、乳幼児期のこども、学童期のこども、障がい者を有するこどものいずれかについての基本的な知識を身につけて

いる。

- 教育・保育・子育て支援に関わる者として、一人一人のこどもの特徴と発達へのニーズを見きわめ、それに対応できる教育的能力を身につけている。
- さらに、保育者、教育者、子育て支援者として、地域社会と保護者のニーズに応え、同僚と協力しつつ多様なこどもの実態に即して成長・発達を支援するための基本的資質を身につけている。
- 教育・保育・子育て支援において、同僚、保護者、地域の人々と交わり、協力関係を形成できる人間的コミュニケーション能力を身につけている。
- 変化する社会の中で、教育に求められるニーズに的確に対応し、より適切な保育・教育のあり方を考え続けることができる。
- 今日の教育・保育・子育て支援をめぐる諸条件のもとで、より良い教育環境及び教育実践を実現するために、不断に学び、深く思慮し、適切に判断し、実行しようとする意欲・態度を身につけている。

こうした考えを学内で共有するとともに、シラバスに反映させるなどして、学生への指導に生かしている。

また、関係学科の担当者からなる教職センターにおいて、教員免許状取得状況、教育実習の実施状況、教員採用試験の結果等を集約するとともに、大学運営会議でこうした内容を報告するなど、教職課程に関わらない教職員に対しても情報共有を図っている。

なお、令和5年度より、本学ホームページ内に「教職センター」のサイトを置き、センターの役割等を示すとともに、「教職課程の自己点検・評価報告書」をリンクさせ、閲覧できるようにした。引き続き、適切な情報発信に努めることとしている。

(2) 課題・改善策

学生便覧については、学科ごとの教職課程に関する記述にばらつきがあり、統一を図る必要がある。また、履修科目を示す際に、教職課程を含め、各学科で取得できる資格・免許との関連がわかりやすく示す必要がある。

(3) 根拠資料

資料番号	資料名	備考
資料 1-1-1	北海道文教大学ホームページ 教育情報公開 教育職員免許法施行規則第22条の6 第1項 認定課程における教員養成状況の公表	
資料 1-1-2	北海道文教大学 教職センター設置規程	

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的取組

「教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している」

(1) 現状説明及び長所・特色

関係する3学科において連携して教職課程の指導を行うために「教職センター」を設置し、センターの庶務を教務課が担うことにより、事務職員との協働体制を構築している。特に、「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に関する科目の新設に際しては、専門性の高い実務家教員が担当し、複数学科における共通開設が可能となるようカリキュラムを編成した。また、「特別支援教育教諭免許状コアカリキュラム」の作成に際しては、関係する教員6名がチームを組み、シラバス作成などの作業を進め、令和5年度入学者から当該コアカリキュラムに対応した教育課程とした。いずれの業務に関しても、教職センター長と関係学科の担当者、さらに事務局教務課が密に連携を図り、協働により遂行されたものである。

教職課程のFDとしては、北海道私立大学教職課程研究連絡協議会研究大会に参加し、最新の知見を得るとともに、他大学の教職課程担当者等と情報交換を行っている。令和6年度においては、「教職課程の自己点検・評価報告書の作成の現状と課題」をテーマとした研究大会が開催され、こども発達学科教員が参加した。

教員免許取得の申請事務については、各学科において担当教員が学生に対して作成指示及び点検を行い、教務課が集約している。こうした業務も円滑に行われている。

なお、教職課程認定等に係る提出書類の作成については、教職センターが核となり、教務課と連携して滞りなく実施できている。

(2) 課題・改善策

教職課程科目を担当する教員（非常勤講師を含む）の採用等に関しては、将来を見越して計画的に行う必要があり、採用事務を担当する総務部との連携を図りながら進める必要がある。

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1

「教職課程で学ぶにふさわしい学生の確保に努めている。」

(1) 現状説明及び長所・特色

教職課程を開設している各学科においては、アドミッション・ポリシーを示し、学生の確保に努めている。

人間科学部健康栄養学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

健康栄養学科は、社会において管理栄養士として活躍し、人々の健康と社会の福祉に貢献したいと考え、そのための教育に前向きに取り組む意欲のある人を受け入れます。

○管理栄養士の学術的根拠となる栄養学を学ぶために、必要となる生物や化学、国語などの基本的な学力および一般的な計算能力を身につけている人。

○課題に対し「どこが問題なのか」「解決には何が必要か」などを自分で考えることが

できる人。

○実験・実習などにおいて、他者と協働して作業を行うことができる態度を身につけている人。

本学科への入学生に対しては、これらを踏まえたうえで、4月と10月のオリエンテーションにおいて必要な説明を行うとともに、2年生に対して教職課程履修ガイダンスを行っている。入学者のうち、教職課程を履修する学生は各学年10～20名程度であり、ガイダンス等を通じて指導を行い、教職への意識を高めている。

人間科学部こども発達学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

こども発達学科は、こどもへのかかわりを求める資質を開花させる目的意識があり、こどもに関する教育学・保育学・特別支援教育学等の科学的理論、学問、さらには実習等の実践的な学習を意欲的に行う意思のある次のような人を受け入れます。

○基礎・基本的な知識・技能を習得するための勉学の習慣をもっている人。

○社会で活躍するための基礎となる知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力をもっている人。

○こどもの生活や成長に強い関心を持ち、何事にも積極的にチャレンジする意欲のある人。

○いろいろな人とのかかわり、意志や思いを伝えあいたいと願う人、コミュニケーション能力を常に高めたいと考える人。

○目標の実現に向かって努力を続ける学習意欲をもっている人。

○広い視野を持つ努力を怠らず、人々の生活に幅広く目を向け、論理的思考能力を持ち、バランス感覚に優れた人格でありたいと願う人。

本学科への入学生は、ほぼ全員が入学の段階で「保育士、幼稚園教諭一種免許、小学校教諭一種免許、特別支援学校教諭一種免許」のいずれか、最大で3つまでの資格・免許を取得する意思をもっている。したがって、入学直後のオリエンテーションにおいて、それぞれの資格・免許を取得するための履修方法などを説明している。この場合、単に免許取得が目的にならないよう、履修指導を徹底し、複数免許を持つことの意義を理解させている。

具体的には、保育士資格と幼稚園教諭一種免許を取得することにより、認定こども園において中心的な役割を果たすこと、幼稚園と小学校教諭一種免許状を持ち、小学校教諭になることにより幼小連携を推進する役割を果たすこと、小学校と特別支援学校一種免許(知的、肢体不自由、病弱)を持ち、小学校教諭になることにより、特別支援学級での指導や通常学級に在籍する発達障がいのある児童への指導に役立つ素養を身に付けること、などである。

国際学部国際コミュニケーション学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

グローバル化が進む社会において不可欠な国際的な視点から、グローバル社会の課題を解決するとともに、北海道を愛し、世界に発信できる意欲をもつ次のような人材を求めます。

○英語の高等学校卒業相当の知識を有している人。

- 基礎・基本的な知識・技能の習得するための勉学の習慣を持っている人。
- 国際社会で活躍するための基礎となる知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力を持っている人。
- 外国語による世界理解と自己表現が可能な言語能力の獲得に、強い意欲を持っている人。
- 北海道と世界に強い関心を持ち、基礎学力と論理的思考を持ち、課題に取り組む意欲を持っている人。
- 自らの将来を、海外生活や地域の現場で協働する意欲を持っている人。

本学科への入学生に対しては、これらを踏まえたうえで、4月と10月のオリエンテーションにおいて必要な説明を行うとともに、2年生に対しては、教職課程履修ガイダンスを行っている。入学者のうち、教職課程を履修する学生は多くはないが、ガイダンス等を通じて指導を行い、教職への意識を高めている。

(2) 課題・改善案

国際学部国際コミュニケーション学科における教職課程履修者が、その前身である外国語学部国際言語学科と比較して減少している。募集定員の変更により母集団が減少したことも理由の一つと考えられるが、履修指導の工夫などにより、履修者の増を図りたい。なお、健康栄養学科における栄養教諭免許取得希望者は一定数いるため、教員採用試験での合格者の増に向けて取り組みたい。

こども発達学科においては、資格・免許取得のための履修科目の精選が求められており、令和4年度にカリキュラム変更を行い、令和5年度入学生から新カリキュラムとなっている。取得できる資格・免許を上級学年になってから変更を希望する学生が少なからずおり、1年生における履修指導の一層の工夫が求められる。

(3) 根拠資料

資料番号	資料名	備考
資料2-1-1	令和6年度教職員免許状交付数	
資料2-1-2	教育職員免許状要資格取得のための教育科目（学則第23条第3項）	

基準項目2-2

「履修カルテ」を活用するなど、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。」

(1) 現状説明及び長所・特色

こども発達学科では履修カルテである「生命の（いのち）の若木」を活用して、教職科目の履修等をポートフォリオ形式で記録、保管することにより、学生が振り返りに役立てるとともに、指導教員（アドバイザー）からの助言にも活用している。

「生命（いのち）の若木」の活用方法は以下のとおりである。

- ①入学時オリエンテーションにおいて活用方法の説明を行う。
- ②1年生で履修する教職科目の履修や学校等でのボランティア活動について、ア「教育・

保育についての使命感・責任感・教育的愛情」、イ「社会性・人間関係についての理解や能力」、ウ「乳幼児・児童の発達等の理解や発達支援、学級経営の能力」、エ「教育者としての教養やコミュニケーション力・表現力」といった4項目にわたって、学んだ内容や気づきなどを100～150字程度で記載する。

③アドバイザー教員へ提出し、アドバイザー教員は、取組への評価等を記載して学生へ返却する。

④2年生になり、介護等体験などの学外実習を行った場合は、実習の記録を作成し、「生命（いのち）の若木」の貼付欄に貼付する。

学年が変わるたびにアドバイザー教員への提出、確認、返却を行う。

また、学年が上がるごとに4項目の観点がより具体的、実践的なものとなる。

※資料2-2-1を参照

⑤4年生での教育実習や教職実践演習の学修を整理して、報告書を貼付し、提出する。卒業式に返却する。

こうした取組により、学年が進行する度に、手書きの記述が増えるとともに、実習記録や実習先への礼状の写しが貼付され、履修カルテが厚みを増す。アナログ的な発想であるが、この厚みが学びの成果として学生の実感となっている。

(2) 課題・改善策

デジタル化の時代に敢えて、手書きでのポートフォリオとしている。冊子を4年間にわたって管理することから、紛失等の懸念がある。履修カルテのデジタル化・データベース化の検討も必要である。しかしながら「手書きで作成すること」の意義についても配慮する必要がある、これまで通りの作成方法を維持した。令和6年度においては、指導教員（アドバイザー）が必要に応じて学生の記載部分をコピーし、PDFで保存するなどの工夫を行った。

(3) 根拠資料

資料番号	資料名	備考
資料2-2-1	履修カルテ「生命の若木」	

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

「カリキュラムマップを活用し、卒業までに教員免許取得のために必要な単位修得を計画的に行っている」

(1) 現状説明及び長所・特色

カリキュラムマップを作成し、シラバスとともに学生に示している。ⅠからⅡへ、教科教育は概論から教育法へといった学修の継続性、発展性を表で示すとともに、各科目とディプロマ・ポリシーとの関連も明示している。シラバスにもディプロマ・ポリシーについて記載し、カリキュラムマップとの整合を図っている。

人間科学部こども発達学科のカリキュラムマップにおいては、ディプロマ・ポリシー（p5参照）とともに、保育士資格、幼稚園・小学校・特別支援学校に係る教員免許状に必要な

科目を分類して示している。また、「保育・教育の基礎的な知識と能力を身に付ける」ことを目的とした科目や「障がいや病弱者の理解・支援について、基礎的な能力を身に付ける」ことを目的とした科目については、1年生もしくは2年生での履修を基本として配置し、卒業必修科目としており、入学時のガイダンスやオリエンテーションにおいて、こうした科目の学修の重要性について説明している。

(2) 課題・改善策

人間科学部健康栄養学科及び国際学部国際コミュニケーション学科の「教育職員免許状所要資格取得のための教育科目」及び「教科及び教科の指導法に関する科目」といったいわゆる「教職科目」については、ディプロマ・ポリシーとの関係から、一部カリキュラムマップにおいて記載していない科目がある。今後、「教職科目のカリキュラムマップ」を別途作成するなどして、計画的な履修指導の参考となしていきたい。

(3) 根拠資料

資料番号	資料名	備考
資料 3-1-1	カリキュラムマップ	関係学科分

基準項目 3-2 実践的指導力の育成と地域との連携

「地域と連携した学校体験等の充実による実践的指導力の育成に努めている。」

(1) 現状説明及び長所・特色

本学の強みとして、恵庭市との包括連携協定を締結しており、様々な連携した取組が行われていることがある。

教員養成における小中学校、高等学校での教育活動への参加は、学校教育への理解を深めるとともに、教員をめざす自らの意志の再確認を行う観点からも、非常に重要である。これらを実現するために、本学が所在する恵庭市及び恵庭市教育委員会との連携を重視している。教育実習の受け入れでは、教育委員会の理解と協力の上、市内の学校において、受け入れ体制が整備、充実した環境の中で、教育実習を実施している。

教職課程を設置している3学科では、教職課程履修学生の多くが市内の小中学校において「アシスタント・ティーチャー」として学校ボランティア活動行っている。通常の授業補助のほか、給食や行事等の指導に際して、アシスタントとしての役割を果たしている。

令和6年度のアシスタント・ティーチャープログラムの取組状況は、以下のとおりである。

①実施期間 令和6年10月～12月

②対象学年 2年生～4年生

③参加者数 こども発達学科 29名（3年生28名 4年生1名）

健康栄養学科 11名（3年生）

国際コミュニケーション学科 5名（2年生）

④受入校 恵庭市内小学校8校、中学校1校

⑤プログラム内容

○週に1日程度、学生の都合のよい曜日に割り当てられた小学校を訪問し、

授業補助や給食指導の補助等を行う。

○こども発達学科では「こども学総合演習Ⅱ」の一部として実施し、授業補助等の経験をゼミ内で共有し、学修を深める。

○プログラム終了後、2～3年生は報告書を作成し、レポート集に掲載する。

○レポート集は、恵庭市教育委員会及び関係学校に配付する。

学生はこうした経験を通じて、子どもとの接し方を学ぶとともに、学校における教職員の振る舞いや所作、協働の姿を学ぶことができる。また、学校からも好評を得ており、本学からのアシスタント・ティーチャーの訪問を心待ちにしている児童も多いと聞いている。

このほか、近隣の南幌町とも包括連携協定を結んでおり、南幌町の小学生を対象とした学びと活動のプロジェクト「あそびの達人特別教室 夏休み！元気に朝活プロジェクト」、「子ども会リーダー養成事業 冬の活動」などの取組に学生をボランティアとして派遣している。学生にとっても屋外プログラムを町職員とともに運営することなどで、様々な経験を積むことのできる貴重な機会となっている。

北海道は、複式の学級編成をおこなっている学校が多い。道央に位置する本学にとって、へき地小規模校における教育活動を学ぶ機会はいまだにほとんどなかった。こうした中、北海道教育委員会が企画する「草の根教育実習」は、本学の学生にとって意義あるものと考え、学生に参加を呼び掛けたところ、令和6年度はこども発達学科の1年生から4年生まで41名の参加があった。実習先の小学校数は、36校であり、全道各地に及んでいる。この取組は、へき地の小規模校を訪問し3日～5日程度、授業補助等の学校体験を行うものであり、学生はその地域に宿泊して参加することを基本としている。教職免許取得のためのいわゆる「本免実習」とは異なるものである。自身が小規模小学校出身のものを除き、学生は初めて「複式授業」を経験し、ICTの活用など小規模校における学びの工夫などを学ぶことができた。また、都市部で生まれ育った学生にとっては、自身が将来、道内の各地域で生活する可能性についての不安解消の一助にもなった。

地域と連携したこうした様々な学校体験や子どもとの活動経験は、学生の視野を広げるとともに、教師になりたいという思いを強めることに繋がり、実践的指導力の育成に大きく寄与している。

4年生が後期に履修する「教職実践演習」では、市内の小中学校でのインターンシップを行うほか、小中学校の教員や地域の専門性豊かな人材を講師として招くなどして、教員として必要な資質・能力を身に付けることができるよう工夫した取組を行っている。

令和5年度においては、包括連携を結んでいる北海道教育委員会と連携し、北海道立教育研究所におけるインターンシップを実施した。教職に就く予定の4年生が、キャリアステージに応じた研修の在り方を学び、指導主事の業務などを経験する機会となった。教職経験も豊富な指導主事と懇談できることは、教育実習を終えている学生にとっては、教職へのモチベーションを高める機会となった。

令和6年度においても北海道立教育研究所におけるインターンシップを実施し、指導主事との懇談以外にも、遠隔研修スタジオにおける運営体験、移動理科実験室（サイエンスカー）見学など、様々な経験を積むことができた。

(2) 課題・改善策等

教職実践演習は、これまで後期に実施していたが、12月末までに30回の演習を行うことは、スケジュール的に慌ただしいものがあった。今後は、4年生が幼稚園・小学校での教育実習を終えた6月下旬以降から実施し、11月までに終了できるよう検討を進めたい。

また、卒業研究において、小学校を研究フィールドとして行う学生が増えており、恵庭市を主たるフィールドとしつつも、江別市や北広島市とも連携を進め、学生の研究フィールドを広げていきたい。

(3) 根拠資料

資料番号	資料名	備考
資料3-2-1	アシスタント・ティーチャープログラム 実施状況	
資料3-2-2	草の根教育実習実施状況	

III 総合評価

これまで、基準領域ごとに本学の基準項目を設定し、点検評価を進めてきた。基準領域1～3の基準項目の各(1)(2)について、いずれも取組については概ね良好であり、今後も継続することとするが、課題・改善策等に記載した内容については、具体的な検討を進めることとする。

令和4年度に教職センターが設置され、3年が経過し、各学科の取組や学生の状況を情報共有するとともに、学校体験事業の参加や教員採用対策講座の実施においては、所属学科を越えて学生への指導も行うことができている。

教職センターが主体となり、令和4年度から「教職課程の自己点検・評価」を行い、大学ホームページでの公表を行った。令和5年度においても引き続き実施し、全学的に行う自己点検評価の一部として、公表しており、令和6年度も継続している。

本学の教職課程の取組について、教職センター発足以来、各学科の主体性・専門性を尊重しながら、学科間の連携が図られてきている。それまで情報発信が十分ではなかった傾向があったが、ホームページに専用サイトを設けるなど改善が図られている。

今後とも、教職センターがリーダーシップを取り、関係する学科及び事務局と連携した業務を推進する。また、現職教員として活躍しているOBの組織化を図るため、令和6年度から情報収集を始めており、将来的には実践報告会等を行い、現場と現役学生をつなぐ取組に繋げ、学生の意欲の向上を図るなどして、本学の教職課程の一層の充実を図ることとする。

IV 現況基礎データ一覧

- 1 卒業者数と教職に就いた者の数（令和6年度卒業生）
- 2 関係学科別教員数

現況基礎データ 1

令和6年度 卒業生の教職就職状況（期限付き教諭を含む）

2025.3.31判明分

学部	学科	卒業生数	幼稚園教諭	小学校教諭	特別支援学校教諭	栄養教諭	計
人間科学部	健康栄養学科	93				5	5
	こども発達学科	70	14	25	1		40

学部	学科	教授	准教授	講師	助教	計	教職課程担当教員数
人間科学部	健康栄養学科	9	6	5	2	22	3
	こども発達学科	9	8	0	0	17	17
国際学部	国際コミュニケーション学科	3	2	1	0	6	3